

2. 製造業

表 2-11 及び図 2-14 は、小平市及び隣接 7 市の製造業における製造品出荷額等⁶の推移を表している。小平市は昭和 50 年代後半から平成 17 年まで、隣接 7 市と比較して最も製造品出荷額等が大きく、最盛期の平成 7 年の出荷額等は 8,566 億円であった。しかし、平成 18 年以降は急激に縮小し、以降は東久留米市や西東京市と同程度の水準となっている。平成 26 年の製造品出荷額等は、1,168 億円と、最盛期の 7 分の 1 程度となっている。製造品出荷額等が落ち込んだ要因としては、大手企業の生産ライン縮小・撤退や、研究開発機能への転換などが挙げられる。

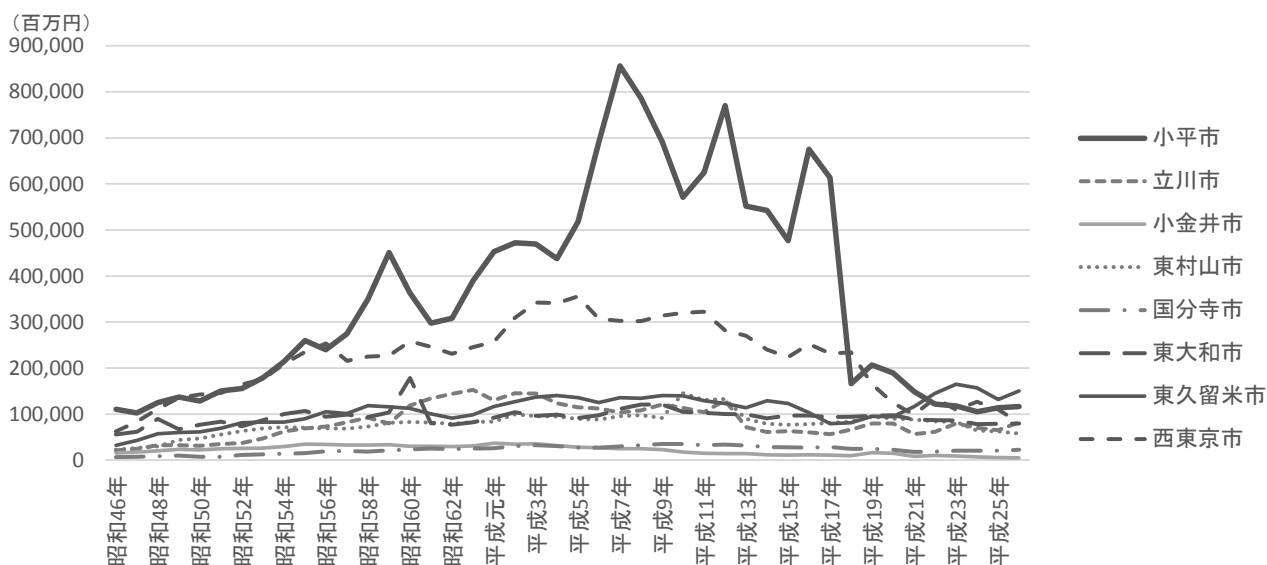
表 2-11 小平市及び隣接 7 市の製造品出荷額等の推移(4 人以上事業所)

(単位:百万円)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
小平市	189,360	149,252	121,613	117,941	104,868	113,949	116,756
立川市	79,416	56,230	61,613	79,793	70,327	65,181	81,931
小金井市	14,812	8,503	10,142	8,642	7,143	5,532	4,698
東村山市	90,534	88,517	84,346	83,064	64,530	62,584	57,599
国分寺市	22,692	17,699	18,505	20,843	20,418	20,815	22,273
東大和市	97,251	88,059	86,627	86,520	78,385	78,660	79,708
東久留米市	94,310	116,125	145,158	165,079	157,013	131,518	149,971
西東京市	123,876	98,776	134,379	109,678	126,641	110,435	80,869

(出典)経済産業省「工業統計調査」

図 2-14 小平市及び隣接 7 市の製造品出荷額等の推移(4 人以上事業所)



(出典)経済産業省「工業統計調査」

⁶ 製造品出荷額等とは、製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計(各種税金を含む)。

表 2-12 及び図 2-15 は、小平市の製造業における製造品出荷額等の推移を業種別に表している。平成 26 年時点で最も製造品出荷額等が大きい業種は「30 情報通信機械器具製造業(616 億円)」であり、次いで「19 ゴム製品製造業(222 億円)」、「9 食料品製造業(133 億円)」となっている。これら 3 業種で製造業全体の製造品出荷額等の 83%を占めており、特定業種に特化した産業の構造になっていることが伺える。

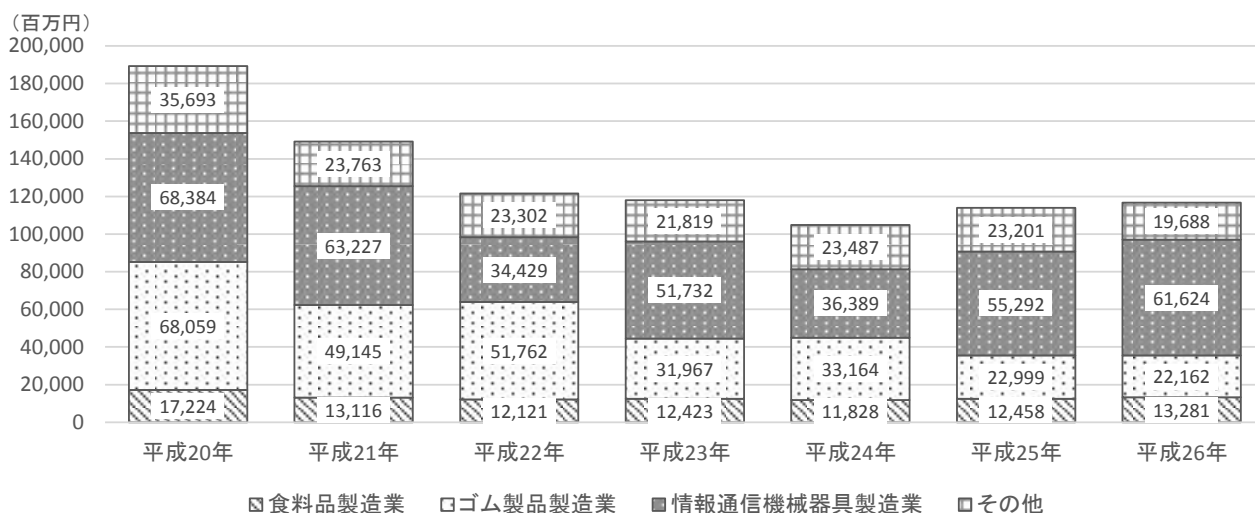
表 2-12 小平市の業種別製造品出荷額等の推移(4 人以上事業所)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
9 食料品製造業	17,224	13,116	12,121	12,423	11,828	12,458	13,281
10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0
11 繊維工業	399	382	315	215	635	249	230
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	0	0	0	0	0	0	0
13 家具・装備品製造業	470	369	332	307	274	258	208
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	496	460	541	1,052	643	592	637
15 印刷・同関連業	7,011	5,341	4,497	2,738	1,788	1,582	1,595
16 化学工業	4,458	1,581	981	280	529	259	75
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0
18 プラスチック製品製造業	337	329	307	222	279	435	445
19 ゴム製品製造業	68,059	49,145	51,762	31,967	33,164	22,999	22,162
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	53	0	0	0	0	0	0
21 窯業・土石製品製造業	8,258	4,214	2,895	1,517	4,060	4,326	1,400
22 鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0
23 非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	354	128
24 金属製品製造業	1,756	1,705	1,398	985	1,312	1,604	1,616
25 はん用機械器具製造業	4,824	4,980	6,313	4,296	7,425	7,804	8,214
26 生産用機械器具製造業	2,327	1,473	1,560	2,756	1,792	1,447	1,864
27 業務用機械器具製造業	371	467	433	1,036	1,113	960	158
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,692	1,346	1,666	3,291	1,788	1,728	1,724
29 電気機械器具製造業	2,055	926	1,922	2,862	1,703	1,020	1,237
30 情報通信機械器具製造業	68,384	63,227	34,429	51,732	36,389	55,292	61,624
31 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0
32 その他の製造業	184	191	141	263	146	582	155
製造業合計	189,360	149,252	121,613	117,941	104,868	113,948	116,756

(単位: 百万円)

(出典)経済産業省「工業統計調査」及び東京都「東京の工業」(平成 23 年) 秘匿項は従業者数を元に推計

図 2-15 小平市の業種別製造品出荷額等の推移(4 人以上事業所)



(出典)経済産業省「工業統計調査」及び東京都「東京の工業」(平成 23 年) 秘匿項は従業者数を元に推計

【コラム 1】多摩地域の研究開発機能の集積

多摩地域では戦後から大規模工場の立地が進み、地域経済の発展に大きく寄与してきたが、企業内での機能再編や市街地化の進展による影響などの理由から大規模工場の撤退が相次ぎ、平成 16 年から平成 26 年の間で、製造業の事業所数は約 30%、製造品出荷額等は約 19%減少している。

一方で、多摩地域は従業員の通勤や物流において利便性が高いと言われており、企業の研究開発機能の新設や強化が行われている。小平市内においてもルネサスエレクトロニクス株式会社及び株式会社日立国際電気が開発・設計棟を建設している。また、株式会社ブリヂストンではグローバルでの商品やサービスを支える研究開発体制を強化するため、平成 29 年から平成 32 年にかけて研究開発施設を拡充する予定である。

近年、多摩地域での企業による研究拠点の集約事例

年次	企業名	立地場所
平成 17 年	ルネサスエレクトロニクス(株) 設計棟建設	小平市
平成 22 年	オリンパス(株) 技術開発センター石川 新棟建設	八王子市
平成 23 年	日本水産(株) 東京イノベーションセンター	八王子市
平成 25 年	(株)日立国際電気 WEST-WING 棟	小平市
平成 25 年	キューピー(株) 仙川キューポート	調布市
平成 26 年	日清食品ホールディングス(株) グローバルイノベーション研究センター	八王子市
平成 26 年	コニカミノルタ(株) 研究開発棟	八王子市
平成 27 年	富士電機(株) 研究開発棟	日野市
平成 27 年	(株)東芝 水素エネルギー開発センター	府中市
平成 27 年	(株)ヤクルト本社中央研究所 新研究所建設	国立市
平成 32 年	(株)ブリヂストン 研究開発施設拡充	小平市

(出典)各種ウェブより作成(平成 28 年 12 月時点)

3. 商業

表 2-13 及び図 2-16 は、小平市及び隣接 7 市の小売業における年間商品販売額の推移⁷を表している。小平市の年間商品販売額は、平成 9 年の 1,477 億円をピークに減少傾向となっており、平成 26 年には 1,085 億円とピーク時の 7 割ほどとなっている。

また、図 2-17 は、多摩地域平均を 100 とした時の東京都区町村の商業人口支配率⁸を表している。支配率が 100 を超えていれば、当該市区町村に居住する人口を超えて小売需要を獲得(需要が流入超過)しており、反対に 100 を下回ってれば、当該市区町村に居住する人口よりも少ない小売需要しか獲得できていない(需要が流出超過)ことを示している。小平市の商業人口支配率は 70.7 と 100 を下回っており、市民の小売需要が市外に流出していることがわかる。

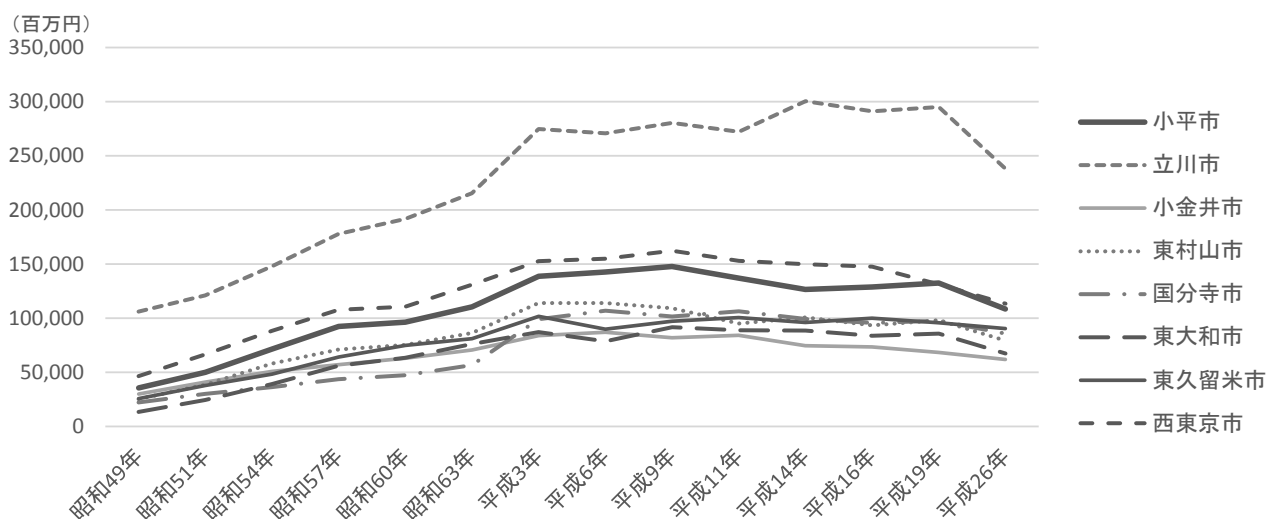
表 2-13 小平市及び隣接 7 市の小売業年間商品販売額の推移

(単位:百万円)

	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成26年
小平市	142,530	147,735	136,901	126,561	128,752	132,419	108,517
立川市	270,837	280,495	272,205	300,577	291,314	295,174	238,092
小金井市	86,974	81,732	83,999	74,586	73,288	68,161	61,785
東村山市	113,871	109,125	95,142	100,635	93,439	98,109	79,315
国分寺市	106,777	101,503	106,236	99,299	95,634	97,550	85,744
東大和市	78,750	91,491	88,922	88,539	83,650	85,644	67,224
東久留米市	89,676	97,046	100,393	96,124	99,882	95,587	90,341
西東京市	154,863	162,288	152,897	149,932	147,512	131,064	113,299

(出典)経済産業省「商業統計調査」

図 2-16 小平市及び隣接 7 市の小売業年間商品販売額の推移

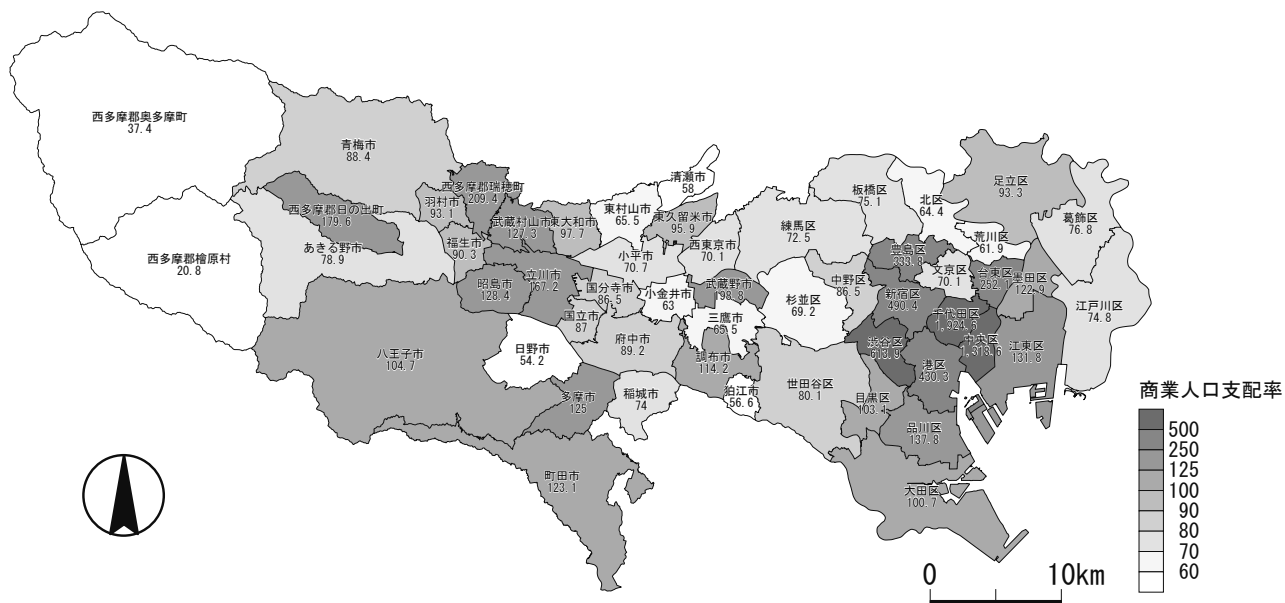


(出典)経済産業省「商業統計調査」

⁷ 平成 26 年の値については、それ以前と調査方法が異なっているため、厳密には比較できないことに留意する必要がある。

⁸ 商業人口支配率=(当該市区町村の年間小売販売額÷(多摩地域年間小売業販売額÷多摩地域人口))÷当該市区町村の人口

図 2-17 市区町村別商業人口支配率(多摩地域平均を 100 とする)



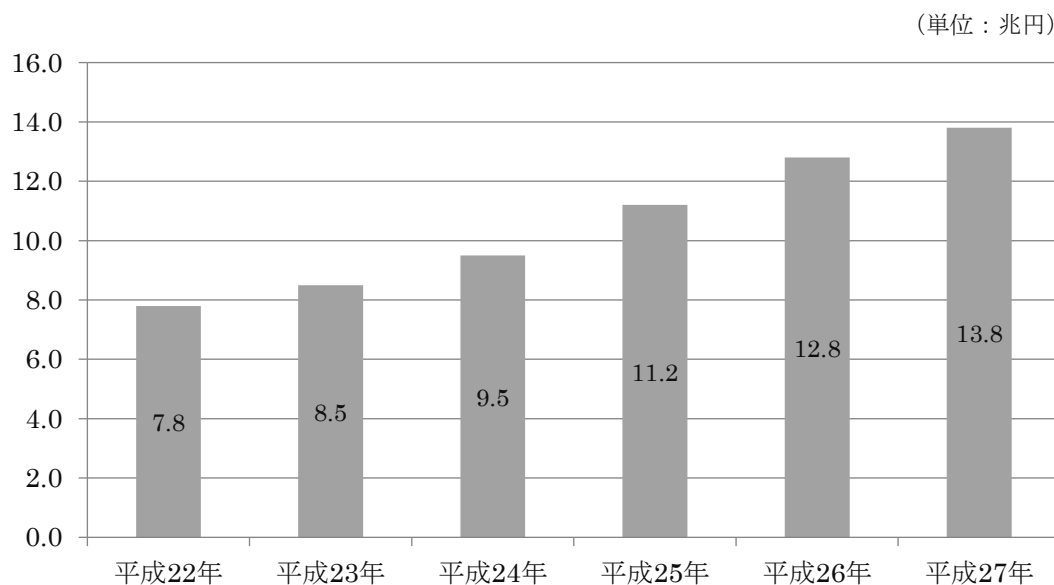
(出典)経済産業省「平成 26 年商業統計調査」及び総務省「平成 27 年国勢調査」より作成

【コラム 2】電子商取引の市場規模拡大

多摩地域は都心部のベッドタウンとして、人口が増加し、駅を中心として商業が発展してきた。しかし、近年、多摩地域の人口は増加するものの、卸売業・小売業の事業所数や年間商品販売額は減少傾向が続いている。平成 19 年商業統計調査と平成 26 年商業統計調査は、調査設計の大幅変更が行われたため、数値を単純に比較することはできないが、この期間で卸売業・小売業の事業所数が約 27%、年間商品販売額が約 16%減少している。

一方、インターネットショッピングの利用など消費者の生活の様々な面でインターネットの利用が進んでいる。全国の消費者向けの電子商取引市場規模の推移をみると年々増加しており、平成 27 年には約 14 兆円に拡大している。平成 27 年の全国の消費者向け電子商取引市場規模の構成は、「物販系分野」が約 7 兆 2 千億円、「サービス分野」が約 4 兆 9 千億円、「デジタル分野」が約 1 兆 7 千億円となっており、「物販系分野」が全体の半分を占めており、地域の「住関連小売業」などが大きな影響を受けていると思われる。

全国の消費者向け電子商取引市場規模



(出典)経済産業省「電子商取引に関する市場調査」より作成

4. 観光

表 2-14 及び図 2-18 は、株式会社ナビタイムジャパンの「経路検索条件データ⁹」の、小平市内及び多摩地域の代表的な観光・レジャー施設等の目的地への月間経路検索数を表している。小平市内において平成 26 年から平成 28 年にかけて最も経路検索数が多かった目的地は、「おふろの王様 花小金井店(167 回)」であり、次いで「小金井カントリークラブ(114 回)」、「小平天然温泉 テルメ小川(100 回)」である。

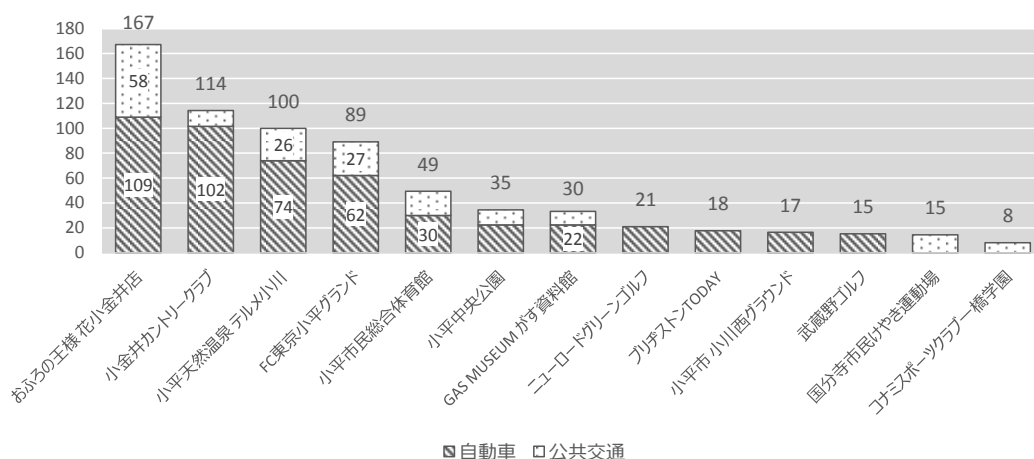
なお、近隣の代表的な観光・レジャー施設等である「小金井公園(938 回)」、「三鷹の森ジブリ美術館(1,520 回)」と比較すると、小平市には相対的に高い集客力を持つ施設が少ない傾向が見られる。

表 2-14 目的地別月間経路検索数

	平成26年			平成27年			平成28年			平成26-28年平均		
	自動車	公共交通	合計	自動車	公共交通	合計	自動車	公共交通	合計	自動車	公共交通	合計
おふろの王様 花小金井店	81	55	136	182	69	251	64	51	115	109	58	167
小金井カントリークラブ	156	15	171	99	9	108	50	14	64	102	13	114
小平天然温泉 テルメ小川	65	24	89	102	28	130	55	26	81	74	26	100
FC東京小平グランド	71	36	107	94	29	123	21	16	37	62	27	89
小平市民総合体育館	22	12	34	53	33	86	15	13	28	30	19	49
小平中央公園	-	-	-	33	18	51	12	6	18	23	12	35
GAS MUSEUM がす資料館	21	15	36	39	7	46	7	-	7	22	11	30
ニューロードグリーンゴルフ	23	-	23	30	-	30	10	-	10	21	-	21
ブリヂストンTODAY	19	-	19	28	-	28	6	-	6	18	-	18
小平市 小川西グラウンド	21	-	21	12	-	12	-	-	-	17	-	17
武蔵野ゴルフ	19	-	19	22	-	22	5	-	5	15	-	15
国分寺市民げやき運動場	-	18	18	-	11	11	-	-	-	-	15	15
コナミスポーツクラブー橋学園	-	12	12	-	4	4	-	-	-	-	8	8
小金井公園	497	312	809	972	591	1,563	309	133	442	593	345	938
三鷹の森ジブリ美術館	1,079	642	1,721	1,059	933	1,992	390	458	848	843	678	1,520

(出典)内閣府「地域経済分析システム(RESAS)」より作成 「-」はデータが公表されていないことを表している。

図 2-18 目的地別月間経路検索数



(出典)内閣府「地域経済分析システム(RESAS)」より作成

⁹ 検索回数は、同一ユーザの重複を除いた月間のユニークユーザ数。下記条件に全て該当した場合にのみ表示。

①施設分類が、観光資源、宿泊施設や温泉、広域からの集客が見込まれるレジャー施設や商業施設に該当 ②年間検索回数が自動車は 50 回、公共交通は 30 回以上 ③年間検索回数が全国 1000 位以内または都道府県別 50 位以内または市区町村別 10 位以内

5. 農業

表 2-15 及び図 2-19 は、小平市の経営耕地面積別の農業経営体¹⁰数を表している。小平市には、平成 27 年時点で 228 戸の農業経営体がある。経営耕地面積別に見ると、平成 27 年では、経営耕地面積が「0.5ha 以上 1.0ha 未満(82 件、36.0%)」の農業経営体が最も多く、次いで「0.3ha 以上 0.5ha 未満(67 件、29.4%)」、「1.0ha 以上 1.5ha 未満(34 件、14.9%)」となっており、経営耕地面積が 0.3ha 以上 1.5ha 未満の農業経営体が全体の 8 割以上を占めていることがわかる。

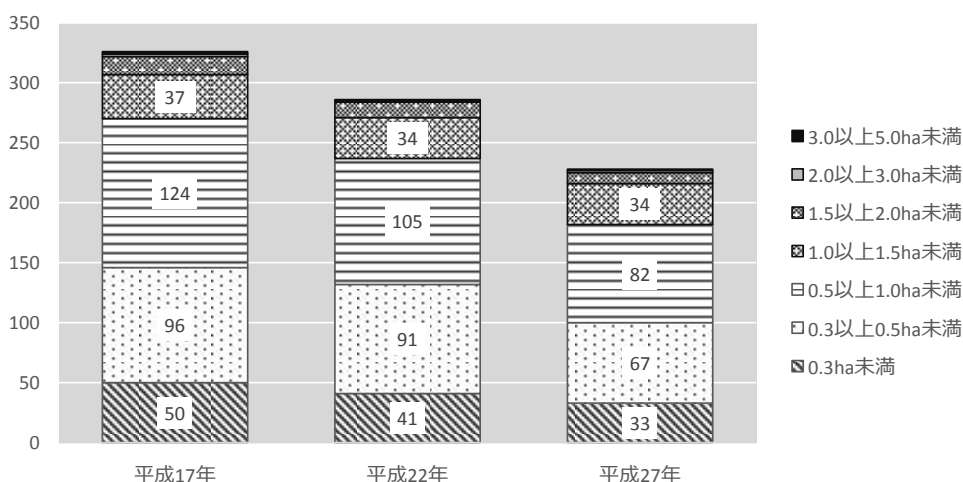
また、平成 17 年から平成 27 年にかけて、農業経営体数は減少しており、10 年間で 98 件が減少している。規模別に見ると、特に 1.0ha 未満の農家の減少が顕著になっている。

表 2-15 小平市の経営耕地面積別農業経営体数

	平成17年		平成22年		平成27年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
経営耕地なし	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
0.3ha未満	50	15.3%	41	14.3%	33	14.5%
0.3ha以上0.5ha未満	96	29.4%	91	31.8%	67	29.4%
0.5ha以上1.0ha未満	124	38.0%	105	36.7%	82	36.0%
1.0ha以上1.5ha未満	37	11.3%	34	11.9%	34	14.9%
1.5ha以上2.0ha未満	15	4.6%	13	4.5%	9	3.9%
2.0ha以上3.0ha未満	2	0.6%	0	0.0%	2	0.9%
3.0ha以上5.0ha未満	2	0.6%	2	0.7%	1	0.4%
5.0ha以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	326	100.0%	286	100.0%	228	100.0%

(出典)農林水産省「農林業センサス」

図 2-19 小平市の経営耕地面積別農業経営体数



(出典)農林水産省「農林業センサス」

¹⁰ 農業経営体とは、次のいずれかに該当する事業を行う者。

- (1) 経営耕地面積が 30a 以上の規模の農業
- (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、飼養頭数、その他の事業の規模が次の外形基準以上の農業
 - ①露地野菜作付面積 15a ②施設野菜栽培面積 350㎡ ③果樹栽培面積 10a ④露地花き栽培面積 10a ⑤施設花き栽培面積 250㎡
 - ⑥搾乳牛飼養頭数 1頭 ⑦肥育牛飼養頭数 1頭 ⑧豚飼養頭数 15頭 ⑨採卵鶏飼養羽数 150羽 ⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000羽
 - ⑪その他 調査期日前 1年間に於ける農業生産物の総販売額 50万円に相当する事業の規模
- (3) 農作業の受託の事業

表 2-16 及び図 2-20 は、小平市及び隣接 7 市における専業別販売農家数¹¹を表している。平成 27 をみても、小平市は専業農家数が 106 件(49.3%)と販売農家全体の約半数を占めており、隣接 7 市の中で最も高い比率となっている。また、兼業農家のうち第 1 種兼業農家数¹²は 17 件(7.9%)、第 2 種兼業農家は 92 件(42.8%)となっていることから、小平市の販売農家は、専業農家と第 2 種兼業農家にほぼ二分されている。この傾向は、隣接 7 市においても同様である。

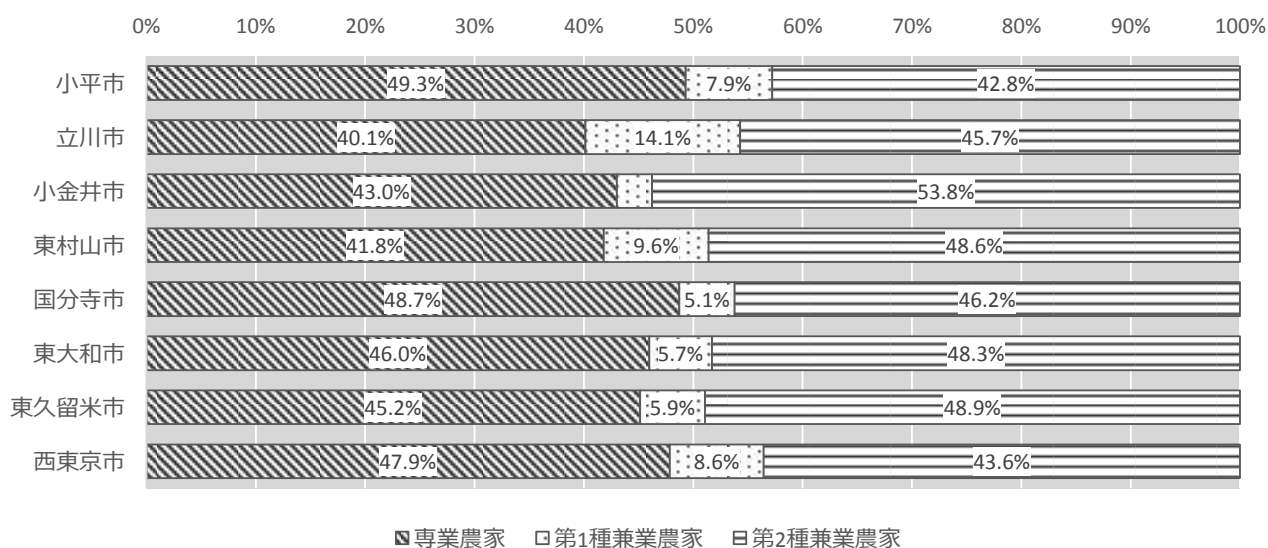
また、平成 17 年から平成 27 年までの時系列で見ると、小平市において専業農家数はやや増加している一方で、兼業農家数(特に第 2 種兼業農家数)が大幅に減少している。

表 2-16 小平市及び隣接 7 市の専業別販売農家数

	平成17年				平成22年				平成27年			
	専業農家	兼業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家	専業農家	兼業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家	専業農家	兼業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家
小平市	93	206	19	187	114	152	23	129	106	109	17	92
立川市	60	223	54	169	95	180	54	126	108	161	38	123
小金井市	51	61	7	54	48	64	6	58	40	53	3	50
東村山市	56	168	31	137	43	168	47	121	74	103	17	86
国分寺市	67	135	28	107	59	124	32	92	77	81	8	73
東大和市	34	71	12	59	17	82	13	69	40	47	5	42
東久留米市	72	146	34	112	77	143	42	101	84	102	11	91
西東京市	90	138	28	110	70	129	41	88	78	85	14	71

(出典)農林水産省「農林業センサス」

図 2-20 小平市及び隣接 7 市の専業別販売農家数の割合(平成 27 年)



(出典)農林水産省「農林業センサス」

¹¹ 販売農家とは、耕作地面積 30a 以上又は農産物販売額 50 万円以上の農家をいう。

¹² 第 1 種兼業農家とは、農業所得を主とする兼業農家をいう。また第 2 種兼業農家とは、農業所得を従とする兼業農家をいう。

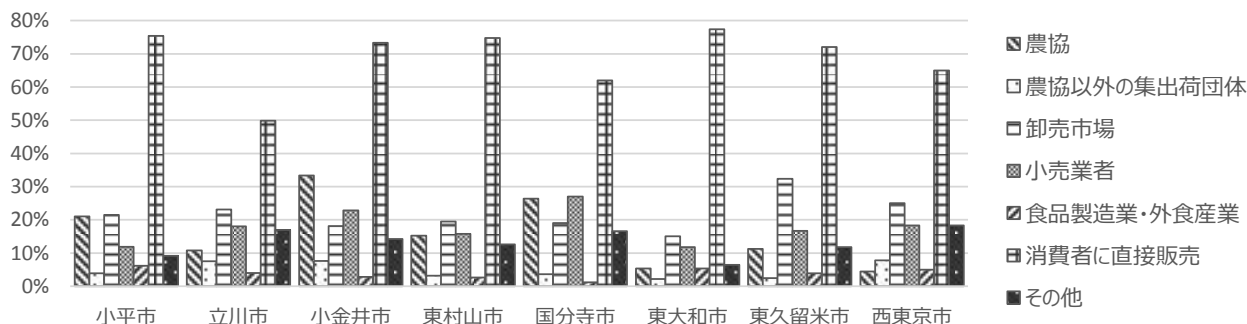
表 2-17 及び図 2-21、図 2-22 は、小平市及び隣接 7 市の農家数をその出荷先別に表している。小平市では、出荷先として最も多いのが「消費者に直接販売(172 件、75.4%)」であり、そのうち「自営の農産物直売所(137 件、60.1%)」が最多となっている。隣接 7 市と比較しても小平市の「自営の農産物直売所」で販売している農家割合は最も高く、特徴的である。反対に「その他の農産物直売所(20 件、8.8%)」に販売している農家割合は隣接 7 市で最も低くなっている。小平市において次に多い出荷先としては、「卸売市場(49 件、21.5%)」、「農協(48 件、21.1%)」となっている。

表 2-17 小平市及び隣接 7 市の農産物の出荷先別農家数(平成 27 年)

	合計	販売の なかった 経営体 数	販売の あった 実経営 体数	農産物の出荷先別(複数回答)										
				農協	農協 以外の 集出荷 団体	卸売 市場	小売 業者	食品製 造業・ 外食 産業	消費者 に直接 販売	自営の 農産物 直売所	その他 の農産 物直売 所	インター ネットに よる販売	その他 の方法	その他
小平市	228	8	220	48	9	49	27	14	172	137	20	2	33	21
立川市	277	36	241	30	21	64	50	11	138	69	81	5	31	47
小金井市	105	3	102	35	8	19	24	3	77	51	10	1	25	15
東村山市	190	8	182	29	6	37	30	5	142	107	24	0	38	24
国分寺市	163	13	150	43	6	31	44	2	101	75	26	2	21	27
東大和市	93	12	81	5	2	14	11	5	72	46	27	1	21	6
東久留米市	204	10	194	23	5	66	34	8	147	102	19	1	41	24
西東京市	180	10	170	8	14	45	33	9	117	82	18	2	41	33

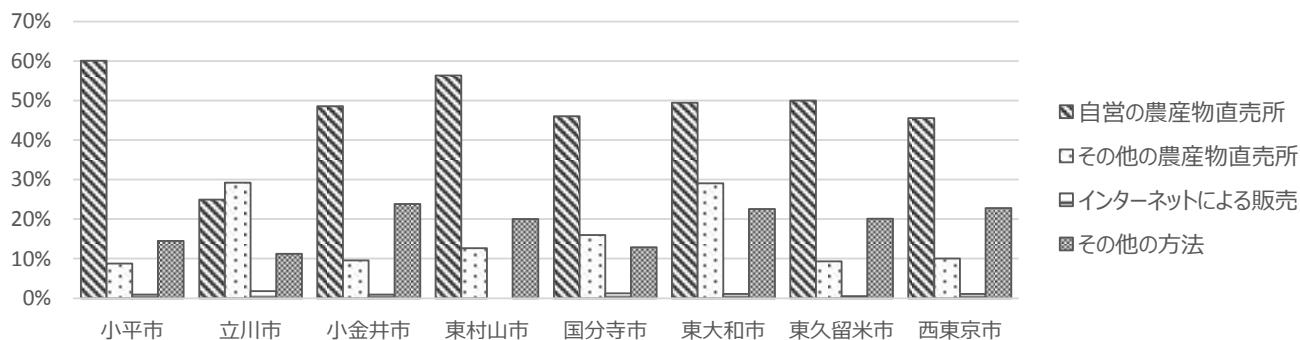
(出典)農林水産省「農林業センサス」

図 2-21 小平市及び隣接 7 市の農産物の出荷先割合①(平成 27 年)



(出典)農林水産省「農林業センサス」

図 2-22 小平市及び隣接 7 市の農産物の出荷先割合②(平成 27 年)



(出典)農林水産省「農林業センサス」

表 2-18 及び図 2-23 は、小平市及び隣接 7 市の作物別の作付(栽培)経営体数を表している。小平市では、「野菜類(177 件、77.6%)」を作っている農家が最も多く、次いで「いも類(91 件、39.9%)」、「花き類・花木(33 件、14.5%)」となっている。

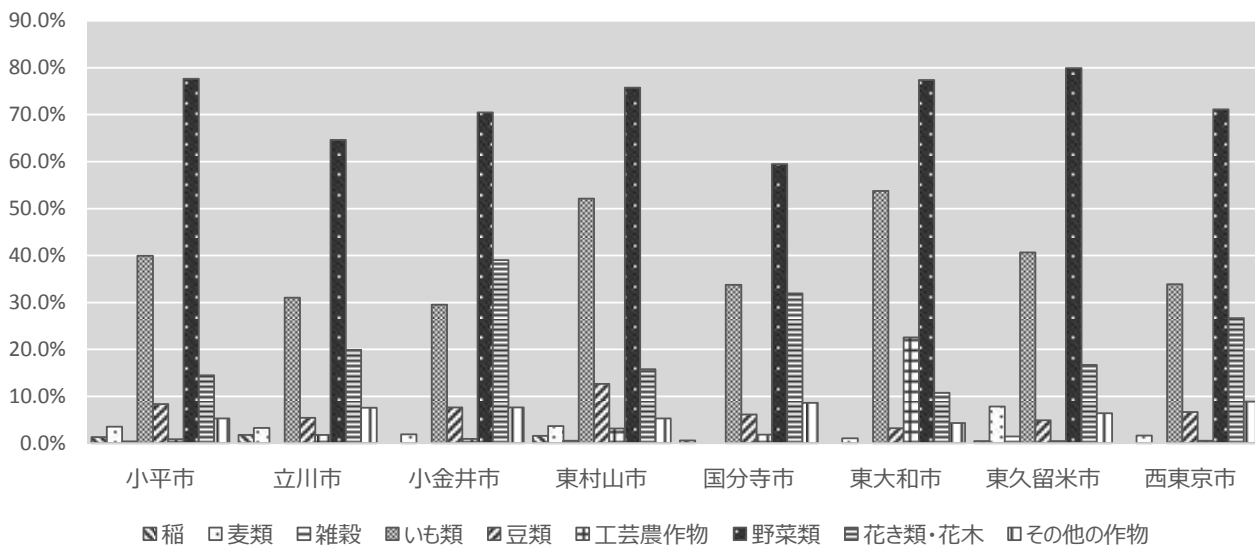
隣接 7 市と比較すると、「野菜類」の作付割合がやや高い。

表 2-18 小平市及び隣接 7 市の販売目的の作物の類別作付(栽培)経営体数(平成 27 年)

	経営体計	稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物	野菜類	花き類・花木	その他の作物
小平市	228	3	8	1	91	19	2	177	33	12
立川市	277	5	9	0	86	15	5	179	55	21
小金井市	105	0	2	0	31	8	1	74	41	8
東村山市	190	3	7	1	99	24	6	144	30	10
国分寺市	163	1	0	0	55	10	3	97	52	14
東大和市	93	0	1	0	50	3	21	72	10	4
東久留米市	204	1	16	3	83	10	1	163	34	13
西東京市	180	0	3	0	61	12	1	128	48	16

(出典)農林水産省「農林業センサス」

図 2-23 小平市及び隣接 7 市の販売目的の作物の類別作付(栽培)割合(平成 27 年)



(出典)農林水産省「農林業センサス」

【コラム 3】 今後の生産緑地制度

平成4年に改正された生産緑地制度は、都市計画の中で市街化区域内農地が営農活動などの生産活動を通じて緑地機能を果たしていることを積極的に認め、減少している市街化区域内農地を計画的に保全する目的で、「保全する農地」と「宅地化する農地」とに区分された。

「保全する農地」として、生産緑地指定を受けることで、農地評価・農地課税となる税制面の優遇を受ける一方、指定後30年間の農地管理義務と開発規制がかかっている。

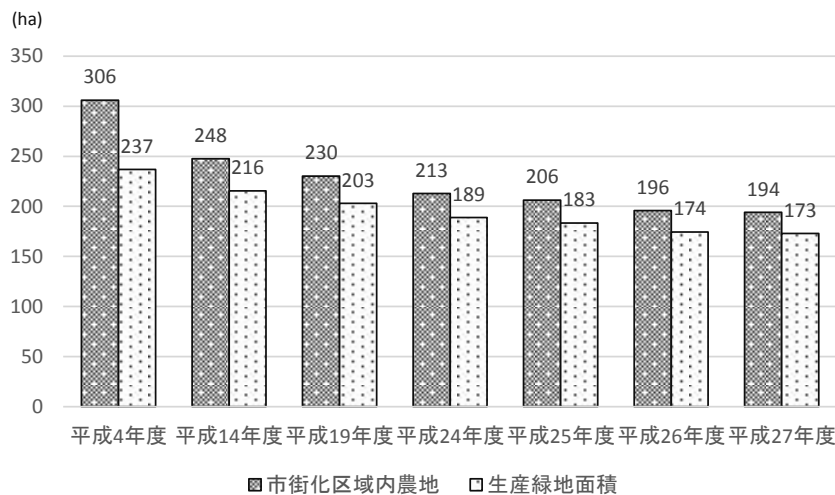
現在の生産緑地面積は年々減少しており、その要因は相続によるものが大きい。

さらに、市内においては、平成34年に条件なく買い取り申し出ができる生産緑地面積が、全体の約90%(平成27年度現在)となっている。

その中で、都市農業は、新鮮な農産物の供給だけではなく、防災空間の確保、良好な景観の形成、国土・環境の保全、農業体験の場の提供など多様な機能を発揮しており、平成27年4月の都市農業振興基本法の成立、平成28年5月の都市農業振興基本計画の策定により、市街化区域内農地の位置づけを、従来の「宅地化すべきもの」から、都市に「あるべきもの」と明確に位置付けられた。

「あるべきもの」として、生産緑地の指定面積(一団で500㎡)の緩和、指定後30年経過した生産緑地への措置などについて国においても検討されており、今後の都市農地の重要な問題と考える。

市街化区域内農地と生産緑地面積の推移



【コラム 4】 NPO 活動について

下の図表は、平成 27 年の小平市及び隣接 7 市における NPO 法人数を表している。

小平市の NPO 法人数は 87 件となっており、隣接 7 市と比較して多い水準にある。人口 1 万人あたりの NPO 法人数で見ると、4.6 件となっており、隣接 7 市の平均とほぼ同じ水準となる。

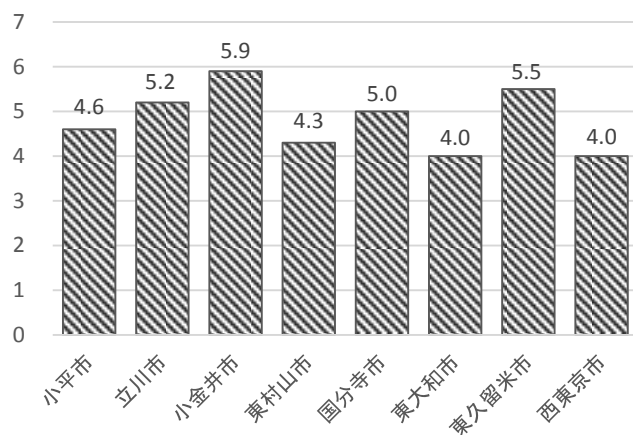
ただし、多摩地域は全国の中でも NPO 法人数が多い地域であり、小平市においても NPO 活動が活発に行われている地域であると言える。

小平市及び隣接 7 市の NPO 法人数(平成 27 年)

	NPO法人数	人口1万人当たり NPO法人数
小平市	87	4.6
立川市	92	5.2
小金井市	72	5.9
東村山市	64	4.3
国分寺市	61	5.0
東大和市	34	4.0
東久留米市	64	5.5
西東京市	81	4.0

(出典) 東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 2015(平成 27)年版」及び総務省「国勢調査 平成 27 年」より作成

小平市及び隣接 7 市の人口 1 万人あたり NPO 法人数(平成 27 年)



(出典) 東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 2015(平成 27)年版」及び総務省「国勢調査 平成 27 年」より作成

6. 小括

本章では、小平市内の産業についてその特徴や動向を統計データから読み解いてきた。その結果、小平市の産業について以下のような点が明らかになった。

- 市内の事業所数は、それほど大きく変化していない。しかし、業種別に見ると、「医療、福祉」では増加している一方で、「卸売業、小売業」などは減少傾向となっており、業種によって傾向が異なっている。従業者数についても、全体では大きな変化はないが、業種別に見ると、「教育、学習支援業」や「医療、福祉」などが大きく増加している。
- 従業者のうち正社員・正職員に限ってみると、市内で最も高い割合の業種は「製造業」となる。これは多摩地域の平均的な割合よりもかなり高く、小平市における産業構造の特徴のひとつである。また「製造業」の中でも、特に「ゴム製品製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「情報通信機械器具製造業」の3業種が突出して高くなっている。
- 従業者数の特化係数からも、「ゴム製品製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」に特徴があることが示された。また、「教育、学習支援業」や「医療、福祉」の集積も特徴となっている。
- 開業率については、多摩地域の平均を上回っており、小平市における開業のニーズは比較的大きいものと考えられる。特に、「医療、福祉」の開業率が非常に高くなっている。
- 製造品出荷額等については、かつては非常に大きな額であったものの、生産ラインの縮小・撤退や研究開発機能への転換などを背景に、近年は大きく減少している。現在、小平市の製造品出荷額等の中で最も大きいのは、「情報通信機械器具製造業」となっている。
- 小売業の年間商品販売額については、平成9年以降減少傾向で推移している。都心部や立川市、武蔵野市などの商業都市に市民の需要が流出している状況となっている。
- 観光については、多摩地域の代表的な観光施設と比較して、市内に高い集客力を持つ施設が少ない傾向が見られる。
- 農家数は、近年小規模な農家を中心に減少している。また、隣接7市と比較して自営の農産物直売所で販売している農家の割合が高いことが特徴のひとつとなっている。